

4. 調査票

環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査 調査票

平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画における地方公共団体に期待される役割を踏まえ、貴団体における状況（平成25年1月末現在）をお尋ねします。

なお、第四次環境基本計画に関する情報については、環境省ホームページに掲載しております。（http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/index.html）

I 貴団体の概要

問 I -1 貴団体名及び担当部課名をご記入ください（市区町村の場合は、都道府県名も記載してください）。

貴団体名		都道府県名	
担当部課名	課		

【市区町村（政令市（※1）を除く）のみ回答してください。】

問 I -2 貴団体の平成24年3月の住民基本台帳上の人口について、該当する項目に○をつけてください。

1. 1万人未満
2. 1万人以上10万人未満
3. 10万人以上30万人未満
4. 30万人以上50万人未満
5. 50万人以上

（※1）政令指定都市。以下、同様。

II 環境施策の基本となる条例及び計画

問 II -1 環境施策の基本となる条例及び計画の策定状況について、該当する項目に○をつけてください。

	既に策定済	策定を検討中	策定予定なし
a. 環境施策の基本となる条例	1	2	3
b. 環境施策の基本となる計画	1	2	3

● 「策定済」と回答した団体は、当該条例又は計画の名称及び策定日を記してください。

a. 条例名		策定年月日	(西暦)	年	月	日
b. 計画名		策定年月日	(西暦)	年	月	日

【問Ⅱ-1の「a」又は「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-2 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり、住民等の意見を取り入れましたか、又は取り入れていますか。該当する項目に○をつけてください。

1. 「取り入れた」又は「取り入れている」
2. 取り入れていないが、今後については検討中
3. 取り入れておらず、今後も取り入れる予定はない

【問Ⅱ-1の「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-3 環境施策の基本となる計画の策定に当たり、国の第四次環境基本計画を参考としましたか、又はしていますか。該当する項目に○をつけてください。

1. 「参考とした」又は「参考としている」
2. 参考としていないが、今後については検討中である
3. 参考としておらず、今後も参考とする予定はない

【問Ⅱ-1の「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-4 環境施策の基本となる計画の事業者、住民等への普及・啓発活動の実施状況について、該当する項目に○をつけてください。

1. 「実施した」又は「実施している」
2. 実施していないが、今後については検討中である
3. 実施しておらず、今後も実施する予定はない

【問Ⅱ-1の「b」で「1」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-5 環境施策の基本となる計画の実施に当たり、住民等の意見を取り入れましたか、又は取り入れていますか。該当する項目に○をつけてください。

1. 「取り入れた」又は「取り入れている」
2. 取り入れていないが、今後については検討中
3. 取り入れておらず、今後も取り入れる予定はない

【問Ⅱ-1の「b」で「1」又は「2」と回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅱ-6 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検について、該当する項目に○をつけてください。

1. 「実施した」又は「実施している」
2. 実施していないが、今後については検討中である
3. 実施しておらず、今後も実施する予定はない

Ⅲ 環境施策の実施状況

問Ⅲ-1 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照※2）ごとに、貴団体における施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 必要な施策はすべて実施している（※3） 2. 必要な施策は一部実施している 3. 必要な施策を何も実施していないが、検討中のものはある 4. 必要な施策を何も実施しておらず、検討中のものもない 5. 対策が必要な状況にない |
|--|

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※2）別表の「環境情報の整備と提供・広報の充実」とは、環境の状況、環境への負荷、環境の変化の予測、環境保全の取組などに係る環境情報の整備、事業者・住民・民間団体等への提供及び当該情報に係る広報の充実を行うことです。単に当該情報の整備に止まり、事業者、住民、民間団体等への提供又は広報の充実を行っていない場合は、「整備と提供・広報の充実を実施していないもの」として整理してください。なお、「環境情報の整備と提供・広報の充実」の具体的な内容については、国の第四次環境基本計画第2部第4章第2節の「5 環境情報の整備と提供・広報の充実」をご参照ください。

（※3）本設問における「必要な施策」とは、貴団体が各取組分野の現状に照らして必要と認識している施策を指します。

【問Ⅲ-1で、別表の「環境情報の整備と提供・広報の充実」について、「1」から「3」までのいずれかを回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅲ-2 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、関連する情報の整備及び提供の状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 必要な情報の整備及び提供はすべて実施している（※4） 2. 必要な情報の整備及び提供は一部実施している 3. 必要な情報の整備及び提供を何も実施していないが、検討中のものはある 4. 必要な情報の整備及び提供を何も実施しておらず、検討中のものもない 5. 情報の整備及び提供が必要な状況にない |
|---|

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※4）本設問における「必要な情報」とは、貴団体が各取組分野の現状に照らして必要と認識している情報を指します。

【問Ⅲ-1で、別表の「環境情報の整備と提供・広報の充実」について、「1」から「3」までのいずれかを回答した団体のみ回答してください。】

問Ⅲ-3 環境情報の提供方法について、以下の事項ごとに該当する項目に○をつけてください（※5）。

情報の提供方法	採用している	検討中である	実施する予定はない
a. テレビ・ラジオ等の報道機関を用いた広報	1	2	3
b. ホームページへの掲載	1	2	3
c. 広報等への掲載	1	2	3
d. パンフレット等の作成	1	2	3
e. 環境セミナー、環境講座、展示会等を通じた提供	1	2	3
f. 環境白書等の作成	1	2	3
g. その他（ ）	1	2	3

（※5）貴団体において、事業者、住民、民間団体等へ提供している様々な情報のうち、1つでも「情報の提供方法」欄に掲げた情報の提供方法を用いて提供をしているものがあれば「1」に、1つでも「情報の提供方法」欄に掲げた情報の提供方法を用いた提供を検討している情報があれば「2」に○をつけてください。また、1つの「情報の提供方法」に係る環境情報が複数あり、当該提供方法を用いた情報提供を実施しているものと、当該提供方法を用いた情報提供について検討中のものとが混在している場合は、「1」のみに○をつけてください。

問Ⅲ-4 環境施策を進めるに際しての住民等の意見の取り入れ方法について、以下の事項ごとに該当する項目に○をつけてください（※6）。

意見の取り入れ方法	採用している	検討中である	採用する予定はない
a. 意見交換会、説明会、公聴会等	1	2	3
b. 個別のヒアリング	1	2	3
c. 審議会等	1	2	3
d. パブリック・コメント	1	2	3
e. アンケート	1	2	3
f. その他（ ）	1	2	3

（※6）貴団体において進めている環境施策のうち、1つでも「意見の取り入れ方法」欄に掲げた方法を用いて住民等の意見を取り入れている環境施策があれば「1」に、取り入れを検討している環境施策があれば「2」に○をつけてください。また、1つの「意見の取り入れ方法」に係る環境施策が複数あり、当該方法を用いて意見を取り入れているものと、当該方法を用いた意見の取り入れについて検討中のものが混在している場合は、「1」のみに○をつけてください。

問Ⅲ-5 貴団体で実施した行政以外の主体（事業者、住民、民間団体等）の参加を募って行う環境保全に係る取組（環境教育、地域の美化活動、地域の清掃活動等）への参加人数は、平成23年度実績で延べ何人・日ですか（※7）。

人・日

（※7）2日間に及ぶ取組に10人の参加者がいた場合は、10人×2日＝20人・日と算定します。

IV 事業者との関係

【問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問Ⅳ-1 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体における事業者と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※8）。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 連携・協働した施策を実施している 2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある 3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて事業者と検討を進めている施策もない |
|--|

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※8）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、事業者と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて事業者との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、事業者との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて事業者との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、事業者との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

【問Ⅳ-1において、「1」又は「2」と回答した取組分野について回答してください。】

問Ⅳ-2 事業者と連携・協働した施策について、その実施又は実施に向けた事業者との検討に至ったきっかけはどのようなものですか。国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、以下の選択肢の中から該当する番号をすべて別表に記載してください（※9）。

1. 貴団体からの呼びかけ
2. 事業者からの呼びかけ
3. 他の主体からの呼びかけ
4. その他

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※9）1つの「取組分野」について、事業者との連携・協働に関連する施策が複数ある場合についても、個々の施策すべてを対象として、当該施策の実施又は実施に向けた事業者との検討に至ったきっかけとして該当する番号をすべて記載してください。

V 住民又は住民団体との関係

【問Ⅴ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問Ⅴ-1 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体における住民又は住民団体と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※10）。

1. 連携・協働した施策を実施している
2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある
3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策もない

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※10）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、住民又は住民団体と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて住民又は住民団体との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、住民又は住民団体との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて住民又は住民団体との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、住民又は住民団体との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

【問Ⅴ-1において、「1」又は「2」と回答した取組分野について回答してください。】

問Ⅴ-2 住民又は住民団体と連携・協働した施策について、その実施又は実施に向けた住民若しくは住民団体との検討に至ったきっかけはどのようなものですか。国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、以下の選択肢の中から該当する番号をすべて別表に記載してください（※11）。

1. 貴団体からの呼びかけ
2. 住民又は住民団体からの呼びかけ
3. 他の主体からの呼びかけ
4. その他

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※11）1つの「取組分野」について、住民又は住民団体との連携・協働に関連する施策が複数ある場合についても、個々の施策すべてを対象として、当該施策の実施又は実施に向けた住民若しくは住民団体との検討に至ったきっかけとして該当する番号をすべて記載してください。

VI. 民間団体（環境NPO等）との関係

【問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問VI-1 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体における民間団体（環境NPO等）と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※12）。

1. 連携・協働した施策を実施している
2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある
3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策もない

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※12）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、民間団体（環境NPO等）と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて民間団体（環境NPO等）との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、民間団体（環境NPO等）との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて民間団体（環境NPO等）との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、民間団体（環境NPO等）との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

【問VI-1において、「1」又は「2」と回答した取組分野について回答してください。】

問VI-2 民間団体（環境NPO等）と連携・協働した施策について、その実施又は実施に向けた民間団体（環境NPO等）との検討に至ったきっかけはどのようなものですか。国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、以下の選択肢の中から該当する番号をすべて別表に記載してください（※13）。

1. 貴団体からの呼びかけ
2. 民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ
3. 他の主体からの呼びかけ
4. その他

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※13）1つの「取組分野」について、民間団体（環境NPO等）との連携・協働に関連する施策が複数ある場合についても、個々の施策すべてを対象として、当該施策の実施又は実施に向けた民間団体（環境NPO等）との検討に至ったきっかけとして該当する番号をすべて記載してください。

【問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問VI-3 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、当該各取組分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※14）。

1. 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している
2. 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある
3. 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない

⇒ 回答は別表に記載してください。

（※14）貴団体が実施している支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が、当該支援・育成施策の範囲内で複数の「取組分野」に係る取組を行う場合は、そのそれぞれの「取組分野」について「1」を、貴団体が検討中の支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が、当該支援・育成施策の範囲内で複数の「取組分野」に属する取組を行う場合は、そのそれぞれの「取組分野」について「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、貴団体が実施している支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が行う取組と、貴団体が検討中の支援・育成施策の対象となる民間団体（環境NPO等）が行う取組とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。

VII. 他の地方公共団体との関係

【都道府県及び政令市が、問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問Ⅶ-1 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体が他の都道府県又は政令市と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※15）。

- | | |
|--|-------------------|
| <ol style="list-style-type: none">1. 連携・協働した施策を実施している2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策がある3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策もない | ⇒ 回答は別表に記載してください。 |
|--|-------------------|

（※15）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、他の都道府県又は政令市と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて他の都道府県又は政令市との検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、他の都道府県又は政令市との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて他の都道府県又は政令市との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、他の都道府県又は政令市との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

【市区町村（政令市を含む）が、問Ⅲ-1において、「1」から「3」までのいずれかを回答した取組分野について回答してください。】

問Ⅶ-2 国の第四次環境基本計画に掲げる取組分野（別表参照）ごとに、貴団体が他の市区町村と連携・協働した施策の実施状況について、以下の選択肢の中から該当する番号を別表に記載してください（※16）（※17）。

- | | |
|--|-------------------|
| <ol style="list-style-type: none">1. 連携・協働した施策を実施している2. 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策がある3. 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策もない | ⇒ 回答は別表に記載してください。 |
|--|-------------------|

（※16）貴団体において進めている環境施策のうち、1つの「取組分野」について、1つでも、他の市区町村と連携・協働して実施している施策があれば「1」を、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策があれば「2」を記載してください。また、1つの「取組分野」について、他の市区町村との連携・協働に関連する施策が複数あり、実施している施策と、実施に向けて他の市区町村との検討を進めている施策とが混在している場合は、「1」のみ記載してください。このほか、他の市区町村との連携・協働に関連する1つの環境施策が複数の「取組分野」に跨る環境施策である場合は、当該複数の「取組分野」すべてについて、該当する番号を記載してください。

（※17）政令市相互間の連携・協働については、既に問Ⅶ-1の回答に当たって対象としていただいておりますが、本問は、「市区町村」という括りで改めて問うているものですので、改めて対象とした上で回答をお願いします。

アンケートは以上です。お忙しいところ、ご協力いただき、ありがとうございました。

(別表) 取組分野ごとに回答をしていただく設問は、下記の表に回答を記載してください。(第四次環境基本計画第2部第4章「環境保全施策の体系」を参考に分野を整理。)

取組分野		問III-1	問III-2	問IV-1	問IV-2	問V-1	問V-2	問VI-1	問VI-2	問VI-3	問VII-1	問VII-2
a. 地球環境の保全	a-1 地球温暖化対策 a-2 オゾン層保護対策											
b. 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組	b-1 生物多様性の主流化に向けた取組											
	b-2 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全											
	b-3 自然再生											
	b-4 里地里山の保全活用											
	b-5 都市の生物多様性の確保											
	b-6 絶滅のおそれのある種の保存											
	b-7 野生鳥獣の保護管理											
	b-8 外来種対策の強化											
c. 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組	c-1 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化											
	c-2 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組											
	c-3 2Rを重視したライフスタイルの変革											
	c-4 地域循環圏の形成											
	c-5 循環分野における環境産業の育成											
	c-6 安全・安心の観点からの取組の強化											
d. 水環境、土壌環境、地盤環境の保全に関する取組	d-1 水環境の保全	d-1-1 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定										
		d-1-2 d-1-1以外の水環境の保全に係る取組										
	d-2 土壌環境の保全											
	d-3 地盤環境の保全											
e. 大気環境保全に関する取組	e-1 有害大気汚染物質への対策(光化学オキシダント、PM2.5、窒素酸化物、その他の有害物質)											
	e-2 騒音・振動対策											
	e-3 後住者に係る交通騒音問題の未然防止											
	e-4 悪臭対策											
	e-5 ヒートアイランド対策											
	e-6 光害対策、感覚環境											
f. 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組	f-1 化学物質の科学的なリスク評価の推進											
	f-2 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減											
	f-3 化学物質に関する安全・安心の一層の推進											
g. 経済・社会のグリーン化の推進	g-1 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示											
	g-2 環境の視点からの経済的インセンティブの付与											
h. 技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	h-1 グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等											
	h-2 官民における監視・観測等の効果的な実施											
i. 国際的取組に係る施策												
j. 地域づくり・人づくりの推進	j-1 国土の国民全体による管理の推進											
	j-2 多様な主体による参画の促進											
	j-3 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進											
	j-4 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化											
k. 環境情報の整備と提供・広報の充実												
l. 環境影響評価等												
m. 環境保健対策、公害紛争処理等、環境犯罪対策	m-1 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策											

(参考) 各取組分野において期待される主な例(第四次環境基本計画第2部第4章「環境保全施策の体系」を参考に分野を整理。また、当該計画において地方公共団体に期待される役割として記述されている取組を中心に例示。)

取組分野		期待される取組の主な例
a. 地球環境の保全	a-1 地球温暖化対策	自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出削減のための総合的かつ計画的な施策の策定・実施(温室効果ガス削減、地域資源をいかした再生可能エネルギーの導入等)
	a-2 オゾン層保護対策	ノンフロン製品の普及促進、フロン類の適切な回収の促進等
b. 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組	b-1 生物多様性の主流化に向けた取組	森林環境税など生態系サービスの支払いの取組、生物多様性に配慮した認証商品の普及、生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動計画の策定及び活動の実施
	b-2 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	生物の生息・生育空間のまとまりとして核となる地域及びその緩衝地域の適切な配置・保全並びにそれらのつながりの確保
	b-3 自然再生	河川、湿原、干潟、森林等の自然再生
	b-4 里地里山の保全活用	里地里山等の二次的自然環境の保全と持続可能な利用
	b-5 都市の生物多様性の確保	都市公園の整備又はインフラ整備における生物多様性への配慮
	b-6 絶滅のおそれのある種の保存	絶滅危惧種の生息・生育状況調査、生息・生育環境改善又は飼育・栽培・繁殖の実施
	b-7 野生鳥獣の保護管理	野鳥における高病原性鳥インフルエンザのサーベイランス、保護管理の担い手の確保や育成、科学的・計画的な保護管理の推進、生息状況等のモニタリング調査の継続的な実施
	b-8 外来種対策の強化	外来種(国内由来を含む)の飼養・放逐の規制、防除事業の実施
c. 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組	c-1 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	ベースメタル、レアメタル等の回収の促進、循環資源活用に関する情報発信
	c-2 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	廃棄物発電の活用、バイオマス系循環資源等の原料への再資源化促進
	c-3 2Rを重視したライフスタイルの変革	廃棄物の発生抑制・リユース品の活用の推進、消費者のライフスタイル変革の普及啓発
	c-4 地域循環圏の形成	バイオマスなど循環資源の地域内での活用促進、地域における環境教育・環境学習の場の提供、地産製品の推奨・情報提供
	c-5 循環分野における環境産業の育成	3Rに配慮されたグリーン製品・サービスの推奨・情報提供、地域内の廃棄物処理業者・リユース・リサイクル業者の指導・育成、優良産廃処理業者認定制度の認定業者に関する情報の発信、電子manifestoの普及
	c-6 安全・安心の観点からの取組の強化	有害廃棄物(アスベスト、PCB、鉛等)に関する適切な管理・モニタリングの実施、違法な廃棄物処理を行うものに対する指導の徹底
d. 水環境、土壌環境、地盤環境の保全に関する取組	d-1 水環境の保全	流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定
	d-2 土壌環境の保全	水環境基準の達成・維持
	d-3 地盤環境の保全	土壌汚染の適切な調査・対策、新たな有害物質及びばく露経路に関する知見の集積 地下水採取抑制対策推進、地盤環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組の推進
e. 大気環境保全に関する取組	e-1 有害大気汚染物質への対策(光化学オキシダント、PM2.5、窒素酸化物、その他の有害物質)	大気環境基準の目標達成・維持
	e-2 騒音・振動対策	交通の分散や円滑化、遮音壁・低騒音舗装等の実施
	e-3 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	沿道・沿線の騒音状況を情報提供するなどの誘導施策により、交通騒音問題を未然に防止するための取組
	e-4 悪臭対策	臭気指数規制導入の促進
	e-5 ヒートアイランド対策	人工排熱の利活用・低減、地表面被覆及び都市形態の改善
	e-6 光害対策、感覚環境	光害対策の普及啓発の推進、よりよい感覚環境(かおり、音等といった人間が感覚を通じて感じる環境)の普及啓発
f. 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組	f-1 化学物質の科学的なリスク評価の推進	環境リスク評価手法の検討
	f-2 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	製造から廃棄・処理までのライフサイクルの各段階における適切な化学物質の管理、より安全な代替物質への転換等の取組の促進
	f-3 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	モニタリングの実施、リスクコミュニケーションの推進
g. 経済・社会のグリーン化の推進	g-1 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	事業者に対する環境マネジメントの推進、同システムを活用した環境保全の取組の推進
	g-2 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	環境に関する経済的手法(補助金、税制優遇による財政的支援等)の導入・検討
h. 技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	h-1 グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	環境研究機関による環境研究・技術開発の推進、開発に当たっての環境影響の配慮
	h-2 官民における監視・観測等の効果的な実施	環境に関する監視・測定の実施、実施体制の整備
i. 国際的取組に係る施策		海外都市等との協力、開発途上国に対する人材育成の支援、国際的取組を行う民間団体等への支援
j. 地域づくり・人づくりの推進	j-1 国土の国民全体による管理の推進	地域の自然的社会的条件に応じた森林、農地、都市等の持続可能な整備、保全、利用
	j-2 多様な主体による参画の促進	「国土の国民的経営」の考え方の普及、持続可能な地域活動の体験機会の提供
	j-3 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	農産物の地産地消、エコツーリズム・地域の文化・自然とのふれあい等の機会の提供
	j-4 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	環境教育・環境学習の推進、組織・地域ネットワーク構築の推進
k. 環境情報の整備と提供・広報の充実		環境に関する統計等の情報基盤の整備と活用、生活環境・自然環境に関するデータの収集又は情報の公開
l. 環境影響評価等		自らの活動に関する環境配慮の実践
m. 環境保健対策、公害紛争処理等、環境犯罪対策	m-1 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	環境要因による健康影響に関する調査研究の推進、不法投棄等の環境犯罪に対する取締体制の強化